

## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 マックス株式会社  
 コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅 見 泰

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,967	0.7	6,323	7.5	6,455	11.4	4,726	34.6
28年3月期	66,510	2.4	5,883	11.2	5,792	2.5	3,512	9.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,881百万円 (707.1%) 28年3月期 604百万円 ( 89.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.93		7.2	7.1	9.4
28年3月期	71.27		5.4	6.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,000	67,210	72.2	1,362.05
28年3月期	88,828	64,263	72.2	1,301.81

(参考) 自己資本 29年3月期 67,110百万円 28年3月期 64,150百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,512	1,816	2,152	21,965
28年3月期	5,471	570	2,068	17,783

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				39.00	39.00	1,921	54.7	3.0
29年3月期				42.00	42.00	2,069	43.8	3.2
30年3月期(予想)				42.00	42.00		44.5	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,900	4.7	3,070	0.1	3,140	13.5	2,200	1.3	44.65
通期	70,500	5.3	6,500	2.8	6,650	3.0	4,650	1.6	94.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	49,500,626 株	28年3月期	49,500,626 株
期末自己株式数	29年3月期	228,862 株	28年3月期	222,798 株
期中平均株式数	29年3月期	49,274,497 株	28年3月期	49,282,397 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,251	1.0	4,961	0.2	5,306	0.6	4,033	19.9
28年3月期	59,668	1.9	4,949	7.4	5,274	1.2	3,363	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	81.86	
28年3月期	68.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	88,695	67,871	76.5	1,377.49
28年3月期	84,282	65,324	77.5	1,325.64

(参考) 自己資本 29年3月期 67,871百万円 28年3月期 65,324百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	7
(3) 当期の財政状態の概況	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(5) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 会計方針の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

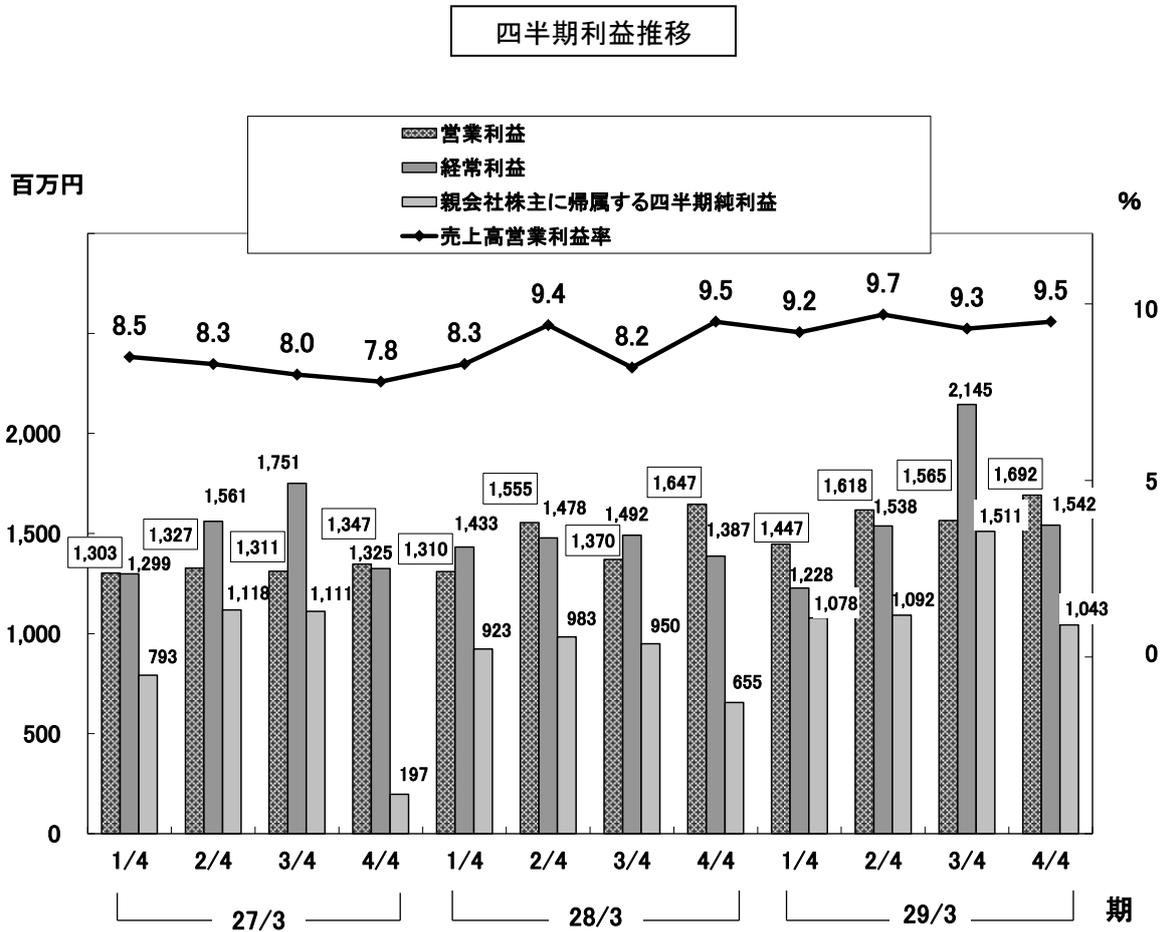
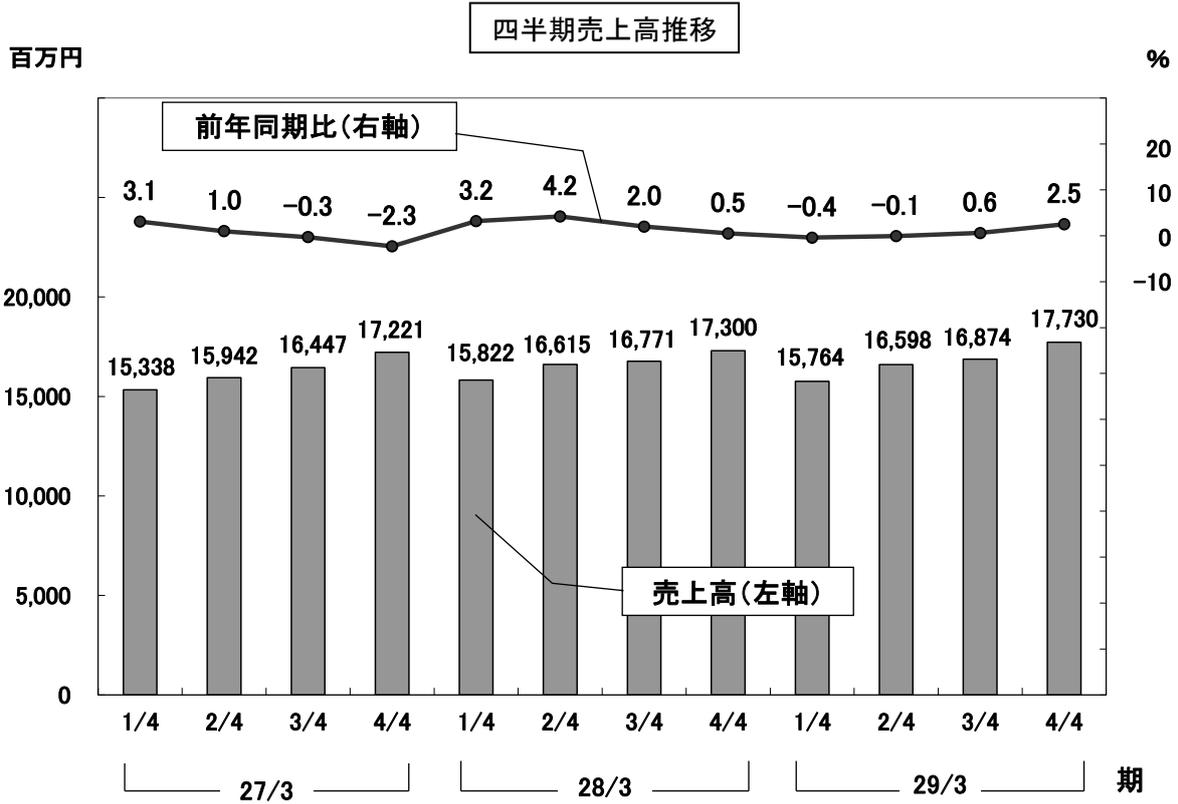
	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	66,967	66,510	+457	+0.7
営業利益	6,323	5,883	+439	+7.5
経常利益	6,455	5,792	+663	+11.4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,726	3,512	+1,214	+34.6
1株当たり当期純利益	95.93円	71.27円	+24.66	—
営業利益率	9.4	8.8	+0.6ポイント	
ROE	7.2	5.4	+1.8ポイント	

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善を受けて個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調となりました。当社事業に影響を与える国内新設住宅着工戸数は、政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下を背景に戸建て住宅や賃貸住宅の着工戸数が堅調に推移しました。海外では、米国経済において雇用環境の改善による個人消費の増加や設備投資の持ち直しなど景気拡大が継続し、欧州経済においても量的金融緩和を下支えに緩やかな景気回復が見られました。一方で、中国やアジア新興国の一部で成長が減速したことや、英国のEU離脱問題および米国の新政権の政策運営などに不確実性が残るなど、当社を取り巻く事業環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、『1. 成長事業の確立 2. 収益力の強化 3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、その実現に向けて①成長分野への投入シフト②消耗品ビジネスの再構築③設備投資・拠点再編によるコストダウン④新規技術領域の探索と深耕の4つの基本戦略を実行することで持続的な成長を図り全社収益の向上を目指してまいりました。

オフィス機器部門は、表示作成機「ビーポップ」の販売が国内外において伸長しましたが、前年に比べ円高で推移した為替の影響により、減収となりました。インダストリアル機器部門では、国内の新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景に国内機工品事業の木造建築物向け工具、住環境機器事業の浴室暖房換気乾燥機の販売が伸長し、増収となりました。HCR機器部門では、大手レンタルルートを中心に提案活動に取り組んだものの車いす販売は減少し、減収となりました。

この結果、売上高は669億6千7百万円(前期比0.7%の増収)、営業利益は63億2千3百万円(同7.5%の増益)となりました。経常利益は外貨建て資産等の為替差損が前期に比べ減少し64億5千5百万円(同11.4%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は47億2千6百万円(同34.6%の増益)となりました。



②部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

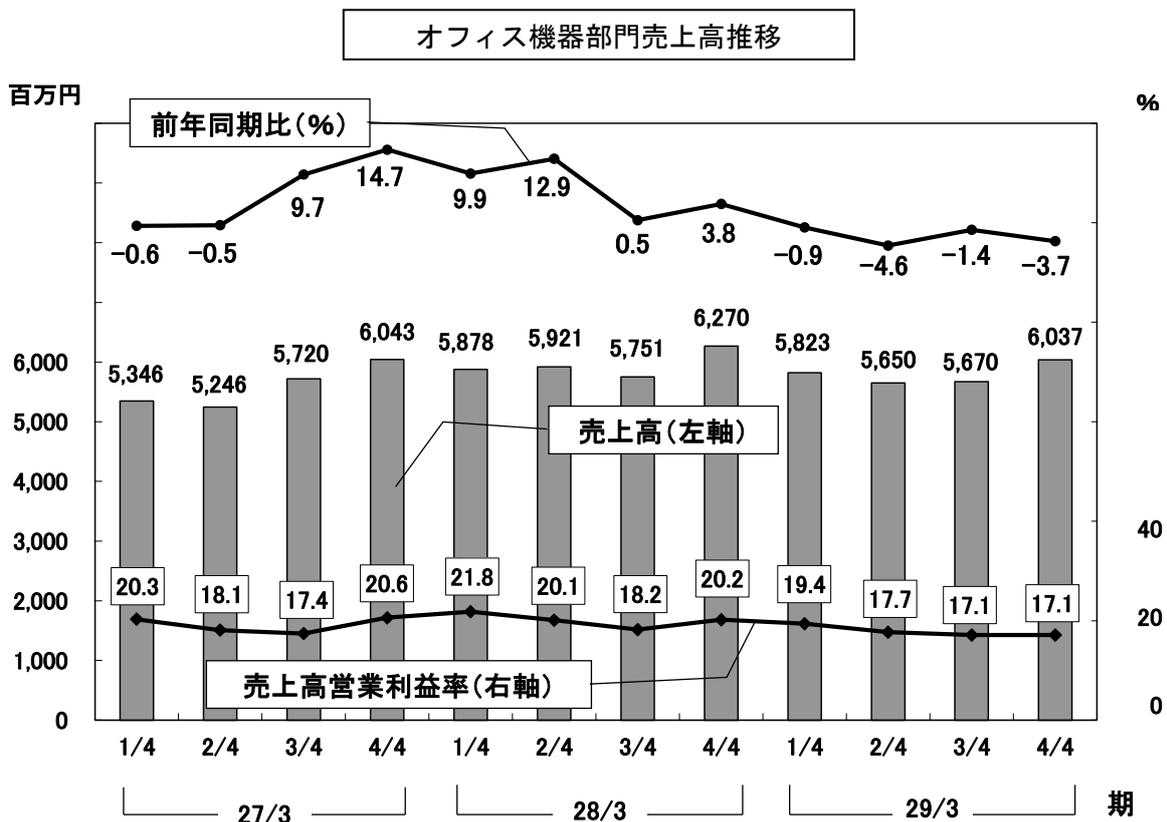
	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	23,182	23,822	△639	△2.7
営業利益	4,133	4,780	△647	△13.5
営業利益率	17.8	20.1	△2.3ポイント	

オフィス機器部門は、売上高231億8千2百万円(前期比2.7%の減収)、営業利益は41億3千3百万円(同13.5%の減益)、営業利益率は17.8%となりました。

「国内オフィス事業」は、前期に新製品を投入した表示作成機「Be pop(ビーポップ)」の販売が引き続き工場を中心に増加しました。一方で、文具関連の販売が減少したことにより、事業全体では微減収となりました。

「海外オフィス事業」は、ホッチキス販売が南アジアにおいて販売チャネルの強化に取り組んだことで増加しました。また、表示作成機「ビーポップ」販売では英国子会社ライトハウス社を中心に販売チャネルの強化を行い、欧州市場で伸長しました。一方で、事業全体では前年に比べて円高となった為替の影響を受けたことにより、売上高は前年水準となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場の堅調な推移を背景に機械販売は増加しましたが、前年に比べ円高となった為替の影響を受けたことで、減収となりました。



## 『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	40,528	39,359	+1,169	+3.0
営業利益	2,207	1,503	+703	+46.8
営業利益率	5.4	3.8	+1.6ポイント	

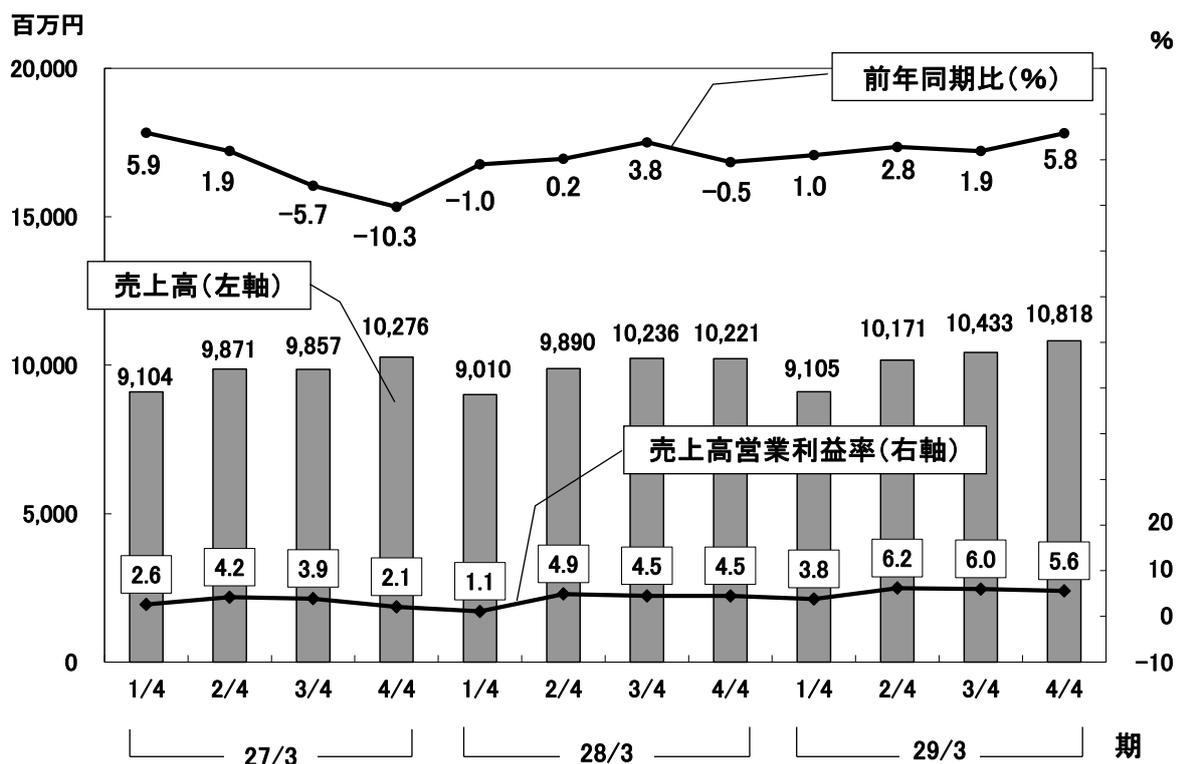
インダストリアル機器部門は、売上高405億2千8百万円（前期比3.0%の増収）、営業利益は22億7百万円（同46.8%の増益）、営業利益率は5.4%となりました。

「国内機工品事業」は、鉄筋コンクリート構造物の着工床面積が回復傾向となったことからコンクリート構造物向け工具の販売が前年水準の実績となりました。また、新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景に新製品の充電工具をはじめとした木造建築用工具の販売が増加したことで、事業全体では増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場での新規販売網の構築と既存ルートでの関係強化により、木造建築用工具とコンクリート構造物向け工具の販売がともに増加しました。一方で、事業全体では前年に比べて円高に推移した為替の影響を受けたことにより売上高は前年水準となりました。

「住環境機器事業」は、ディスプレイシステムの販売が減少しましたが、主力の浴室暖房換気乾燥機を戸建て住宅や賃貸住宅市場向けに拡販したことで、事業全体で増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



## 『HCR機器部門』

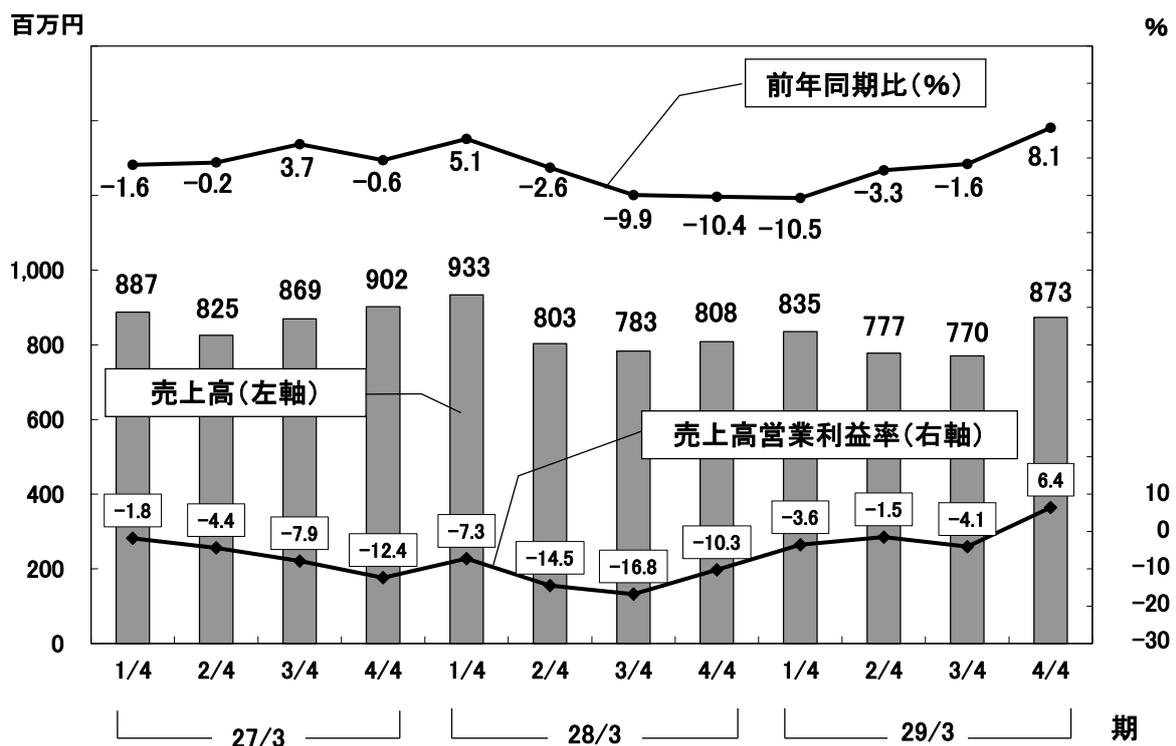
(単位：百万円、%)

	当期 (平成29年3月期)	前期 (平成28年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,257	3,329	△72	△2.2
営業利益	△17	△400	+383	—
営業利益率	△0.5	△12.0	+11.5ポイント	

HCR機器部門は、売上高が32億5千7百万円(前期比2.2%の減収)、営業利益は△1千7百万円となりました。

大手レンタルルート向けに新製品の採用に向けた提案活動に注力したものの、車いすの販売が減少し、事業全体では減収となりました。一方で、生産体制の見直しによるコスト削減や新設備投入による生産性向上に加え、前年に対して為替が円高に推移したことがコストダウンにつながり、営業損失が縮小しました。

HCR機器部門売上高推移



## (2) 今後の見通し

日本経済は雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い推移や公共投資の増加などにより回復傾向が継続することが想定されます。新設住宅着工戸数は、今期は住宅ローンの低金利環境に加えて、相続税対策による貸家建設の増加が全体の押し上げ要因となり増加基調で推移しましたが、今後は賃貸住宅市場の空室率上昇への懸念など貸家建設を中心とした着工戸数は減少する可能性があり、不透明な状況が見込まれます。

海外においても、米国・欧州経済は安定した成長の継続が見込まれるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、当社グループをとりまく事業環境は依然として予断を許さない状況となる見通しです。

次期業績につきましては、①コンクリート構造物向け工具 ②表示作成機「ビーポップ」事業において、国内外での販売チャネルの構築と使用現場の問題解決によりビジネス拡大に取り組むことで増収増益を計画しております。

次期の売上高は705億円(前期比+5.3%)、営業利益は65億円(同+2.8%)、経常利益は66億5千万円(同+3.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億5千万円(同△1.6%)を計画しています。

## (3) 当期の財政状態の概況

## ① 連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	93,000	88,828	+4,172	+4.7
純資産	67,210	64,263	+2,947	+4.6
自己資本比率	72.2	72.2	—	—

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、41億7千2百万円増加し、930億円となりました。流動資産については、現金及び預金が41億8千2百万円増加したことなどにより、52億2千2百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が6億3千8百万円減少したことなどにより、10億5千万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、12億2千4百万円増加し、257億8千9百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が5億4千9百万円、賞与引当金が2億8千3百万円増加したことなどにより、10億7千3百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が2億7千3百万円増加したことなどにより、1億5千1百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ29億4千7百万円増加し、672億1千万円となりました。株主資本については、配当金の支払19億2千1百万円などがありましたが、当期純利益が47億2千6百万円あったため、27億8千2百万円増加しました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が4億4千5百万円増加したことなどにより、1億7千8百万円増加しました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

## 連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	15,343	17,783	2,439
営業活動による収支(△は超過額)	5,471	8,512	3,040
投資活動による収支(△は超過額)	△570	△1,816	△1,245
財務活動による収支(△は超過額)	△2,068	△2,152	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392	△361	31
現金及び現金同等物の増減額	2,439	4,182	1,743
現金及び現金同等物の期末残高	17,783	21,965	4,182

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が41億8千2百万円増加したことにより、219億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、85億1千2百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が63億4千9百万円、一方で主な減少は、売上債権の増減額が5億3千7百万円、法人税等の支払額が13億2千9百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、18億1千6百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が30億4千9百万円、有形固定資産の取得による支出が20億円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が32億円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、21億5千2百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が19億2千2百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	73.2	73.8	72.2	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.8	78.7	64.1	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.0	167.9	135.2	185.6

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより自己資本当期純利益率（ROE）を向上させ、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としています。

これに基づく配当政策を、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指します」と定めています。

②当期の配当

当期は、経営方針である「成長事業の確立」「収益力の強化」に向け、国内外のコンクリート構造物向け工具事業の拡大や生産設備再編投資による製造自動化を行い、省人化や部品内作化など全社コストの削減を進めた結果、事業収益は堅調に推移しました。

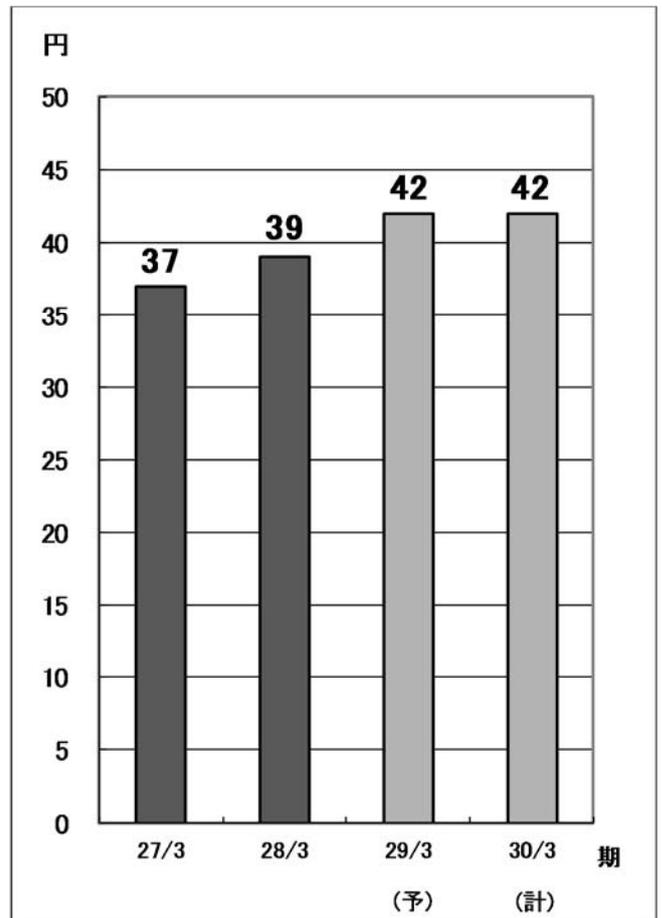
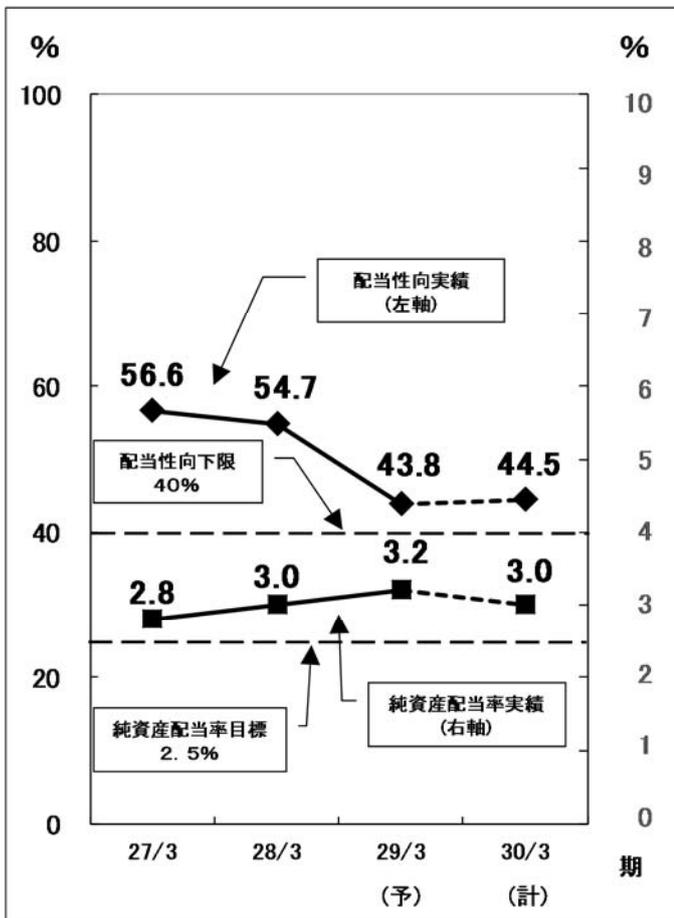
このような状況を鑑み、当期の配当につきましては株主の皆様からのご支援にお応えするため、前期から3円増配し「1株当たり年間配当金42円」とする予定です。

③次期の配当見通し

国内の新設住宅着工戸数の見通しや海外における経済環境や為替動向が不透明な状況であり、当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。次期の業績見通し、中長期的な財務状況などを総合的に勘案して、当期と同様の「1株当たり年間配当金42円」とする計画です。

配当性向及び純資産配当率

1株当たり配当金



## (5) 事業等のリスク

## ①国内新設住宅着工戸数の動向

当社グループの事業のうち、インダストリアル機器事業の主要製品には、建築市場向けの釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械、充電工具、ステーブル・ネイル・ねじ等の消耗品、浴室暖房換気乾燥機、24時間換気システム等の住環境機器が含まれています。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。

## ②為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上、海外からの調達等の一部には、外貨建て取引が含まれており、円換算時の為替レート変動により影響を受けています。

## ③原材料価格の変動

当社グループの製品のうち、ステーブル・ネイル・ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として普通線材を使用しています。その普通線材の価格が、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や他国の需要動向により変動する可能性があります。当社グループでは、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、急激な原材料価格の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品品質に関わるもの

当社グループでは、製品の品質を重視しており、開発・生産におけるISO9001の認証取得など、品質管理、品質保証の体制を整備していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製品の事故等が発生した場合は、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報の漏洩、情報システムの破壊・破損

当社グループでは、顧客情報の機密性や受注情報の可用性については、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証取得などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しています。また、I SMSリスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に顧客情報漏洩対策を実施しています。システムの破壊・破損に対しても、事業継続計画を策定し訓練を実施していますが、情報漏洩やシステム破壊・破損が発生した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥知的財産保護の限界

当社グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウの蓄積やお客様のニーズに適合した製品開発等により、マックスブランドを通じ、お客様の信頼を高めてきました。また、当社グループにおいて培った知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当社グループの市場競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう細心の注意を払っていますが、知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。また、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。さらなる割引率の低下や運用利回りの悪化は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧カントリーリスク

事業展開地域の一部においては、予期しない法律や規制の変更など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することにより、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

## ⑨自然災害

大規模自然災害発生時は、販売拠点や生産拠点の資産に対する被害や従業員による業務体制維持が困難になるなど事業活動に影響を与え、その結果として当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 25 社及び関連会社 1 社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器、釘打機、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、充電工具、浴室暖房換気乾燥機、全館 24 時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器及び標準車いす、特殊車いす等を中心としたHCR機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りです。

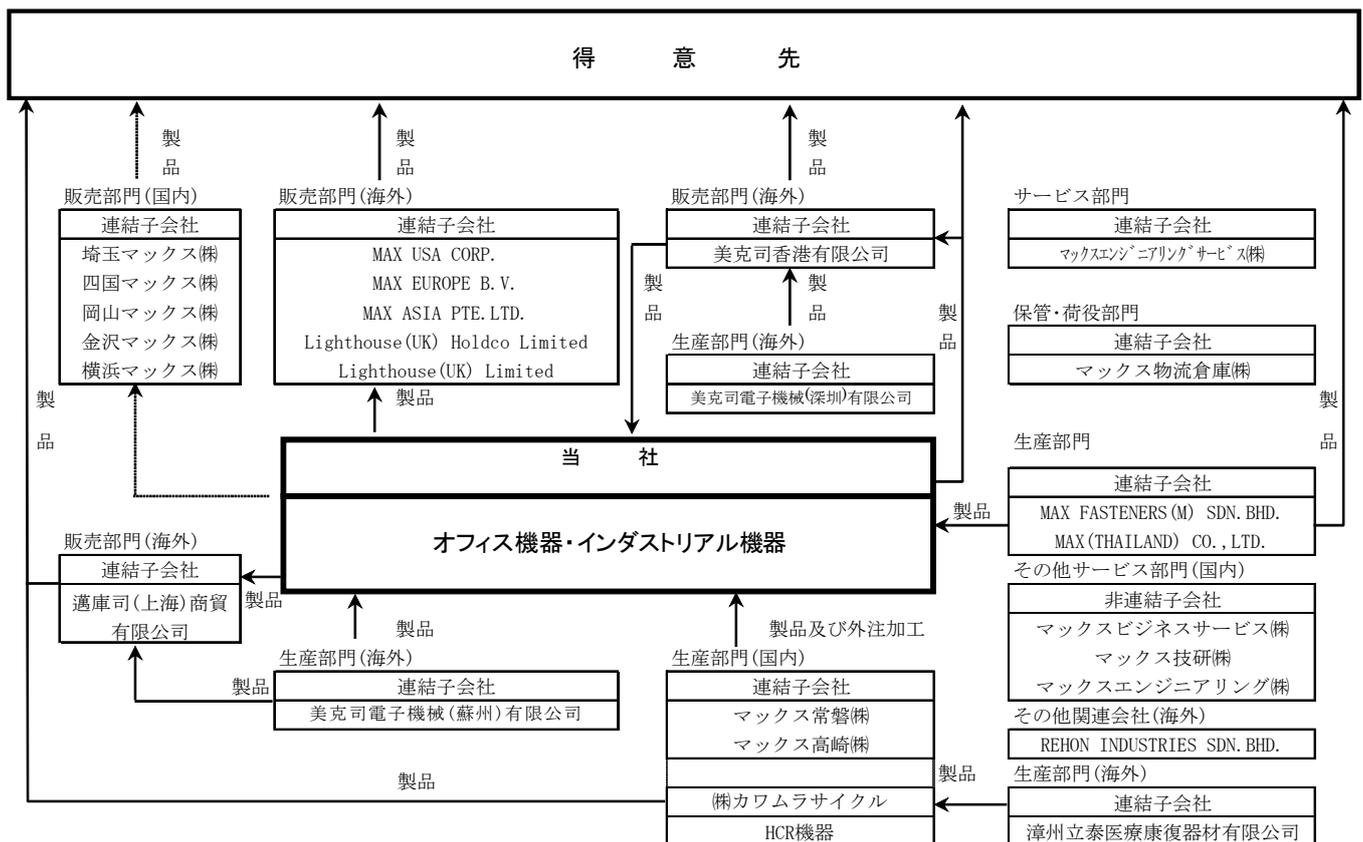
オフィス機器 ----- 当社が製造販売するほか、MAX (THAILAND) CO., LTD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

インダストリアル機器 --- 当社が製造販売するほか、マックス常磐㈱、マックス高崎㈱、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、MAX (THAILAND) CO., LTD.、美克司電子機械(蘇州)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

HCR機器 ----- ㈱カワムラサイクルで製造販売しております。

当社の国内の販売の一部は、埼玉マックス㈱等の子会社により行っており、海外の販売の一部は、MAX USA CORP.等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、マックス物流倉庫㈱が行っております。また、アフターサービス及び修理については、マックスエンジニアリングサービス㈱が行っております。

事業の系統図



(注) ←..... 印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しています。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念は、「お客様本位」の事業活動を通し、全社員が「いきいきと楽しく力を合わせて」取り組むことにより、「皆が揃って成長し」その組織力を源泉として事業の成長と事業利益の拡大を追求し、企業の永続的な成功・発展を目指すものです。

そこで経営基本姿勢として、次の3点を掲げています。

## ① ガラス張りの経営に徹する。

連結決算を重視し、一般に公正妥当な会計基準に基づき、企業の方針、業績、実態を適時・適切に社内外に公開してまいります。

## ② 全員参画の経営に徹する。

社員は仕事を通して積極的に経営に参加し、それぞれの役割の中で事業成果を拡大してまいります。

## ③ 成果配分の経営に徹する。

結実された成果は、「株主」「社員」「社会」に公正に配分してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

平成30年3月期は、売上高705億円、営業利益65億円、経常利益66億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益46億5千万円、売上高営業利益率9.2%を目標経営指標として事業活動を進めてまいります。

## 次期経営計画

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画	
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率
売上高	66,967	0.7	70,500	5.3
営業利益	6,323	7.5	6,500	2.8
経常利益	6,455	11.4	6,650	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,726	34.6	4,650	△1.6
1株当たり当期純利益	95.9円		94.3円	
売上高営業利益率	9.4		9.2	
ROE	7.2		6.7	

## (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

## ① 企業価値の向上

## 『オフィス機器部門』

国内オフィス事業では創業事業であるホッチキスをはじめとした「とじる」事業において、ホッチキスの市場シェア向上と、新とじ具紙針ホッチキスの市場開拓に取り組めます。また、表示作成機「ビーポップ」、「ラベルプリンタ」等を展開している文字表示事業において、各市場の現場用途を捉えた提案活動と新たな需要開拓に取り組み、事業拡大を図ります。

海外オフィス事業では、アジア新興国でのホッチキス事業の販売ルート・チャネル強化を行い、各国での市場拡大に取り組めます。また、文字表示事業では、英国ライトハウス社の欧州市場でのマーケティング手法を北米

やアジア市場でも展開することで、「ビーポップ」事業の規模拡大に取り組みます。

オートステープラ事業は、出荷先である複写機メーカーへの「デザインイン」活動により連携を深め、新製品の開発・新市場の開拓に取り組むことで、さらなる事業成長を図ります。

#### 『インダストリアル機器部門』

国内機工品事業は、新設住宅着工戸数の変動など外部環境要因に対応するため、エリアマーケティングで市場を捉え、細分化した市場ニーズに合わせた製品提案を行うことで事業の拡大を目指します。また、新製品の投入やセールスプロモーションにより木造建築用工具の基盤強化に取り組めます。コンクリート構造物向け工具では、取引先との関係を強化し、大型物件での導入活動へつなげます。農業市場では新製品の園芸用誘引結束機「テーパーナー」の拡販を推進し、事業成長へ向けて取り組みます。

海外機工品事業は、欧米市場において、木造建築用工具の拡充と販売チャネルの構築により事業拡大を図ります。また、製品認知度を高めることで、事業基盤の強化を行います。

住環境機器事業は、戸建て住宅や賃貸住宅など既存市場での事業ボリュームの維持に加え、トップシェアの電気式浴室暖房換気乾燥機を軸としてリフォーム市場の開拓に取り組み、収益性向上と事業拡大を目指します。

#### 『HCR機器部門』

同部門はグループ会社である㈱カワムラサイクルの車いす事業が中心となります。生産・開発部門では、モジュール設計の実用化に向けた技術深耕と、VA活動（生産管理、原価管理、品質管理）を行うことで収益基盤の強化に取り組めます。営業部門では、前期発売の新製品車いすの導入を進め、売上拡大に取り組めます。

今後とも当社グループは、お客様の使用現場を捉えた満足度の高い製品を提供し、ホッチキス・釘打機・浴室暖房換気乾燥機などの提案・販売で培ったマックスブランドをさらに拡大することでグローバルな競争を勝ち抜いていきます。

#### ②「環境保全」への対応

当社グループは、「環境保全」を重要課題のひとつとして捉えています。製品の開発・製造から廃棄に至るまでの事業活動や、業務面における環境にやさしい事務用品の使用など、あらゆる面から生じる環境負荷に対して、その削減に取り組んでいます。

群馬県4工場(玉村・藤岡・吉井・高崎)は、各々ISO14001の認証を取得しています。

#### ③「個人情報保護」への対応

当社グループは、顧客情報資産の保全と社内情報資産の保全を重要な課題として捉え、個人情報保護法への対応を図り、情報セキュリティ基本方針を定め情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めています。なお、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証を平成16年4月27日に取得しています。

#### ④大規模災害への対応

「ISO22301事業継続マネジメントシステム(BCMS)」の認証を平成28年3月25日に取得しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、また海外売上高及び海外拠点数も少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,783	21,965
受取手形及び売掛金	14,356	14,748
有価証券	3,224	4,212
商品及び製品	5,141	5,160
仕掛品	878	845
原材料	1,480	1,183
繰延税金資産	923	922
その他	918	879
貸倒引当金	△13	△1
流動資産合計	44,693	49,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,213	6,008
機械装置及び運搬具(純額)	2,290	2,610
土地	7,095	6,972
リース資産(純額)	465	441
建設仮勘定	431	479
その他(純額)	802	830
有形固定資産合計	17,298	17,342
無形固定資産		
のれん	505	269
その他	212	226
無形固定資産合計	717	496
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	21,034
長期貸付金	384	288
繰延税金資産	3,214	3,071
その他	855	857
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	26,118	25,245
固定資産合計	44,134	43,084
資産合計	88,828	93,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,073	3,864
短期借入金	1,850	1,950
リース債務	175	170
未払金	1,568	1,756
未払法人税等	822	1,372
未払消費税等	73	246
繰延税金負債	25	22
賞与引当金	1,435	1,719
役員賞与引当金	43	53
その他	1,450	1,436
流動負債合計	11,519	12,592
固定負債		
長期借入金	150	50
リース債務	289	270
再評価に係る繰延税金負債	462	462
製品保証引当金	47	44
退職給付に係る負債	11,788	12,061
資産除去債務	28	18
負ののれん	22	15
その他	256	273
固定負債合計	13,045	13,197
負債合計	24,565	25,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	43,654	46,444
自己株式	△263	△271
株主資本合計	66,277	69,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,635
土地再評価差額金	△343	△328
為替換算調整勘定	285	△306
退職給付に係る調整累計額	△3,258	△2,949
その他の包括利益累計額合計	△2,126	△1,948
非支配株主持分	112	100
純資産合計	64,263	67,210
負債純資産合計	88,828	93,000

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	66,510	66,967
売上原価	41,083	40,385
売上総利益	25,426	26,582
販売費及び一般管理費	19,543	20,259
営業利益	5,883	6,323
営業外収益		
受取利息	93	83
受取配当金	125	124
受取賃貸料	16	16
負ののれん償却額	7	7
固定資産受贈益	—	48
その他	97	86
営業外収益合計	341	367
営業外費用		
支払利息	40	45
租税公課	7	7
為替差損	342	126
その他	41	55
営業外費用合計	432	234
経常利益	5,792	6,455
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	9	—
固定資産売却益	41	17
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	142	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	21	20
減損損失	154	103
製品品質保証対応費用	49	—
特別損失合計	225	123
税金等調整前当期純利益	5,710	6,349
法人税、住民税及び事業税	1,799	2,004
過年度法人税等	—	△250
法人税等調整額	386	△135
法人税等合計	2,185	1,618
当期純利益	3,524	4,731
非支配株主に帰属する当期純利益	11	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,512	4,726

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,524	4,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	445
土地再評価差額金	36	-
為替換算調整勘定	△786	△604
退職給付に係る調整額	△1,781	309
その他の包括利益合計	△2,919	150
包括利益	604	4,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607	4,890
非支配株主に係る包括利益	△2	△8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	42,798	△250	65,434
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823		△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			3,512		3,512
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			△833		△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	855	△12	843
当期末残高	12,367	10,518	43,654	△263	66,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,578	△1,213	1,057	△1,477	△54	116	65,495
当期変動額							
剰余金の配当							△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益							3,512
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	869	△772	△1,781	△2,072	△3	△2,075
当期変動額合計	△388	869	△772	△1,781	△2,072	△3	△1,232
当期末残高	1,190	△343	285	△3,258	△2,126	112	64,263

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,518	43,654	△263	66,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,921		△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益			4,726		4,726
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,790	△8	2,782
当期末残高	12,367	10,518	46,444	△271	69,059

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,190	△343	285	△3,258	△2,126	112	64,263
当期変動額							
剰余金の配当							△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益							4,726
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	14	△592	309	178	△12	165
当期変動額合計	445	14	△592	309	178	△12	2,947
当期末残高	1,635	△328	△306	△2,949	△1,948	100	67,210

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,710	6,349
減価償却費	1,980	2,036
負ののれん償却額	△7	△7
減損損失	154	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△14
のれん償却額	174	140
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	298
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△154	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	245	713
受取利息及び受取配当金	△219	△207
支払利息	40	45
製品品質保証対応費用	49	-
為替差損益(△は益)	39	3
為替換算調整勘定取崩益	△9	-
固定資産廃棄損	21	20
固定資産売却損益(△は益)	△41	△17
投資有価証券売却損益(△は益)	△91	-
売上債権の増減額(△は増加)	△559	△537
たな卸資産の増減額(△は増加)	265	222
仕入債務の増減額(△は減少)	456	△64
未払消費税等の増減額(△は減少)	△221	168
その他の資産の増減額(△は増加)	95	83
その他の負債の増減額(△は減少)	△480	241
小計	7,446	9,584
利息及び配当金の受取額	314	303
利息の支払額	△40	△45
法人税等の支払額	△2,249	△1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,471	8,512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,072	△3,049
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,193	3,200
有形固定資産の取得による支出	△1,989	△2,000
有形固定資産の売却による収入	222	21
無形固定資産の取得による支出	△43	△88
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	125	112
資産除去債務の履行による支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△1,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△16	△8
配当金の支払額	△1,823	△1,922
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
リース債務の返済による支出	△231	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392	△361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,439	4,182
現金及び現金同等物の期首残高	15,343	17,783
現金及び現金同等物の期末残高	17,783	21,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名

㈱カワムラサイクル、マックス常磐㈱、Lighthouse(UK)Holdco Limited、マックスエンジニアリングサービス㈱、埼玉マックス㈱、MAX(THAILAND)CO.,LTD.、MAX FASTENERS(M)SDN. BHD.、MAX USA CORP.

(b) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

マックスビジネスサービス㈱、マックス技研㈱、マックスエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲より除いております。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当する非連結子会社及び関連会社はありません。

(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

マックスビジネスサービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため持分法の範囲より除いております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。

なお、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited は12月31日決算で同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## ④会計方針に関する事項

## (a)重要な資産の評価基準及び評価方法

## (i)有価証券

その他有価証券

## (ア)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (イ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は所有しておりません。

## (ii)たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

## (b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (i)有形固定資産(賃貸不動産を含みリース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～15年

## (ii)無形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

## (iii)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (c)重要な引当金の計上基準

## (i)貸倒引当金

当社及び連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ii)賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (iii)役員賞与引当金

当社においては、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (iv)製品保証引当金

製品の無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、過去の無償修理実績に基づいて計算した額を計上しております。

## (d)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務

及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

定額法(償却年数は20年以内のその効果が及ぶ期間)により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては主に20年間の定額法により償却しております。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ①減価償却累計額の明細

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	47,472百万円	46,572百万円
投資その他の資産	316 "	331 "

②非連結子会社及び関連会社に対する内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	100百万円

③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日は平成14年3月31日であり、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。

なお、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	△2,349百万円	△2,480百万円
賃貸土地	4 "	4 "

## ④受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	571百万円	474百万円
輸出手形割引高	10 "	18 "

(連結損益計算書関係)

①販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	5,742百万円	5,744百万円
荷造発送費	1,938 "	1,993 "
販売促進費	1,309 "	1,345 "
減価償却費	653 "	611 "
賞与引当金繰入額	888 "	1,073 "
役員賞与引当金繰入額	43 "	53 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	— "
製品保証引当金繰入額	△17 "	△3 "
退職給付費用	1,149 "	1,546 "
貸倒引当金繰入額	8 "	— "

②一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,515百万円	2,979百万円

③固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
工具器具備品他	0 "	— "
土地	14 "	15 "
計	41百万円	17百万円

④固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具備品他	0百万円	—百万円
計	0百万円	—百万円

⑤固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	12 "	10 "
解体費用	2 "	0 "
工具器具備品他	2 "	2 "
計	21百万円	20百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△366百万円	594百万円
組替調整額	△91 "	—
税効果調整前	△458百万円	594百万円
税効果額	70 "	△148 "
その他有価証券評価差額金	△388百万円	445百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	36百万円	—
土地再評価差額金	36百万円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△777百万円	△604百万円
組替調整額	△9 "	—
税効果調整前	△786百万円	△604百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△786百万円	△604百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,223百万円	△932百万円
組替調整額	760 "	1,373 "
税効果調整前	△2,463百万円	440百万円
税効果額	682 "	△131 "
退職給付に係る調整額	△1,781百万円	309百万円
その他の包括利益合計	△2,919百万円	150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## ①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,500	-	-	49,500

## ②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	212	13	3	222

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

## ③配当に関する事項

## (a)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,823	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (b)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,921	39	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## ①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,500	-	-	49,500

## ②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	222	6	0	228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## ③配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,921	39	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,069	42	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,783百万円	21,965百万円
現金及び現金同等物	17,783百万円	21,965百万円

## (セグメント情報)

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関係製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

当第3四半期連結会計期間より、従来「インダストリアル機器」に含めておりましたラベル事業を、会社組織の変更に伴い、「オフィス機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## ③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	23,822	39,359	3,329	66,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	23,822	39,359	3,329	66,510
セグメント利益又は損失(△)	4,780	1,503	△400	5,883
セグメント資産	19,800	28,326	2,647	50,773
その他の項目				
減価償却費	643	1,253	78	1,976
のれんの償却額	174	—	—	174
負ののれん償却額	—	7	—	7
減損損失	35	118	—	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	1,014	36	1,866

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	23,182	40,528	3,257	66,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	23,182	40,528	3,257	66,967
セグメント利益又は損失(△)	4,133	2,207	△17	6,323
セグメント資産	19,642	28,354	2,584	50,581
その他の項目				
減価償却費	617	1,338	74	2,031
のれんの償却額	140	—	—	140
負ののれん償却額	—	7	—	7
減損損失	20	56	26	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821	1,253	54	2,129

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## ④報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,773	50,581
全社資産(注)	38,054	42,419
連結財務諸表の資産合計	88,828	93,000

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

## ⑤固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、遊休、売却済または売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失1億5千4百万円の対象資産は吉井工場、遊休、売却済または売却予定の土地及び建物等の資産であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、遊休、または売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失1億3百万円の対象資産は、遊休、または売却予定の土地及び建物等の資産であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により算出しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.81円	1,362.05円
1株当たり当期純利益金額	71.27円	95.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,512	4,726
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,512	4,726
普通株式の期中平均株式数(株)	49,282,397	49,274,497

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,263	67,210
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	112	100
(うち非支配株主持分(百万円))	(112)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,150	67,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	49,277,828	49,271,764

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,182	17,201
受取手形	1,311	1,591
売掛金	13,310	13,372
有価証券	3,224	4,212
商品及び製品	3,804	3,843
仕掛品	694	621
原材料	816	672
前払費用	213	231
繰延税金資産	569	606
短期貸付金	291	279
未収入金	208	176
その他	196	135
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,822	42,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,274	4,154
構築物	198	212
機械及び装置	1,154	1,558
車両運搬具	10	9
工具器具備品	394	395
土地	6,114	6,047
リース資産	403	386
建設仮勘定	404	433
有形固定資産合計	12,954	13,198
無形固定資産	128	166
投資その他の資産		
投資有価証券	21,556	20,914
関係会社株式	8,664	8,664
長期貸付金	796	484
繰延税金資産	1,601	1,600
賃貸不動産(純額)	252	245
敷金及び保証金	77	75
その他	431	407
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	33,375	32,386
固定資産合計	46,459	45,751
資産合計	84,282	88,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,881	3,726
短期借入金	1,850	2,198
リース債務	166	159
未払金	1,430	1,432
未払法人税等	712	1,234
預り金	1,213	1,274
1年内返還予定の預り保証金	776	751
賞与引当金	1,059	1,296
役員賞与引当金	43	53
その他	280	512
流動負債合計	11,414	12,639
固定負債		
長期借入金	150	50
リース債務	236	227
再評価に係る繰延税金負債	462	462
退職給付引当金	6,473	7,209
製品保証引当金	47	44
資産除去債務	10	—
その他	162	191
固定負債合計	7,543	8,184
負債合計	18,957	20,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金	10,517	10,517
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,518	10,518
利益剰余金		
利益準備金	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	132	132
償却資産圧縮積立金	57	54
別途積立金	33,770	33,770
繰越利益剰余金	4,812	6,911
利益剰余金合計	41,863	43,960
自己株式	△263	△271
株主資本合計	64,486	66,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,625
土地再評価差額金	△343	△328
評価・換算差額等合計	838	1,296
純資産合計	65,324	67,871
負債純資産合計	84,282	88,695

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	59,668	60,251
売上原価	39,326	39,053
売上総利益	20,342	21,198
販売費及び一般管理費	15,392	16,237
営業利益	4,949	4,961
営業外収益		
受取利息及び配当金	687	580
受取賃貸料	17	16
固定資産受贈益	-	48
その他	45	47
営業外収益合計	750	693
営業外費用		
支払利息	43	49
為替差損	330	246
その他	52	52
営業外費用合計	426	347
経常利益	5,274	5,306
特別利益		
固定資産売却益	39	15
投資有価証券売却益	91	-
特別利益合計	131	15
特別損失		
固定資産廃棄損	9	12
関係会社株式評価損	163	-
減損損失	128	60
製品品質保証対応費用	49	-
特別損失合計	350	73
税引前当期純利益	5,054	5,248
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,648
過年度法人税等	-	△250
法人税等調整額	321	△183
法人税等合計	1,691	1,215
当期純利益	3,363	4,033

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,367	10,517	0	10,518

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	121	55	33,770	4,117	41,157
当期変動額						
剰余金の配当					△1,823	△1,823
当期純利益					3,363	3,363
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地圧縮積立金の積立		10			△10	—
償却資産圧縮積立金の積立			2		△2	—
償却資産圧縮積立金の取崩			△0		0	—
土地再評価差額金の取崩					△833	△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	10	1	—	694	706
当期末残高	3,091	132	57	33,770	4,812	41,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250	63,792	1,568	△1,213	354	64,146
当期変動額						
剰余金の配当		△1,823				△1,823
当期純利益		3,363				3,363
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	3	3				3
土地圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△833				△833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△386	869	483	483
当期変動額合計	△12	694	△386	869	483	1,177
当期末残高	△263	64,486	1,182	△343	838	65,324

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	0	10,518
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,367	10,517	0	10,518

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	132	57	33,770	4,812	41,863
当期変動額						
剰余金の配当					△1,921	△1,921
当期純利益					4,033	4,033
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地圧縮積立金の積立						—
償却資産圧縮積立金の積立						—
償却資産圧縮積立金の取崩			△2		2	—
土地再評価差額金の取崩					△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	2,099	2,096
当期末残高	3,091	132	54	33,770	6,911	43,960

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△263	64,486	1,182	△343	838	65,324
当期変動額						
剰余金の配当		△1,921				△1,921
当期純利益		4,033				4,033
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
土地圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の積立		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△14				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			443	14	458	458
当期変動額合計	△8	2,088	443	14	458	2,546
当期末残高	△271	66,574	1,625	△328	1,296	67,871